



# 令和4年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年4月13日

上場会社名 丸東産業株式会社  
コード番号 7894 URL <http://www.marutosangyo.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 正之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 徳丸 秀則

TEL 0942-73-3845

定時株主総会開催予定日 令和4年5月27日 配当支払開始予定日

令和4年5月30日

有価証券報告書提出予定日 令和4年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年2月期の連結業績(令和3年3月1日～令和4年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期	16,769	1.0	750	23.9	858	16.6	594	15.8
3年2月期	16,599	0.3	986	27.4	1,029	24.8	705	31.0

(注) 包括利益 4年2月期 512百万円 (38.2%) 3年2月期 829百万円 (68.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年2月期	374.36		7.6	5.6	4.5
3年2月期	444.49		9.8	7.1	5.9

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年2月期	15,101	8,084	53.4	5,080.06
3年2月期	15,684	7,635	48.6	4,798.33

(参考) 自己資本 4年2月期 8,063百万円 3年2月期 7,616百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年2月期	879	1,304	274	2,851
3年2月期	852	426	711	3,546

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年2月期		0.00		40.00	40.00	63	9.0	0.9
4年2月期		0.00		40.00	40.00	63	10.7	0.8
5年2月期(予想)		0.00		40.00	40.00		10.6	

## 3. 令和5年2月期の連結業績予想(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	1.4	800	6.7	860	0.2	600	1.0	378.02

(注) 令和5年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結予想は、当該会計基準を適用した後の金額となっております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年2月期	1,590,250 株	3年2月期	1,590,250 株
期末自己株式数	4年2月期	3,024 株	3年2月期	2,874 株
期中平均株式数	4年2月期	1,587,308 株	3年2月期	1,587,376 株

(参考)個別業績の概要

令和4年2月期の個別業績(令和3年3月1日～令和4年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期	15,916	1.2	677	23.1	772	19.3	533	19.3
3年2月期	15,726	0.4	881	24.8	957	24.7	661	32.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年2月期	336.23	
3年2月期	416.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
4年2月期	14,556		7,551		51.9		4,757.77	
3年2月期	15,288		7,241		47.4		4,561.63	

(参考) 自己資本 4年2月期 7,551百万円 3年2月期 7,241百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想は現時点で入手された情報に基づいて策定しております。実際の業績は今後さまざまな要因によりこれらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。本資料の予測に関する事項は[添付資料]の4ページ目を参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 役員の異動 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	16,599	16,769	1.0
営業利益	986	750	△23.9
経常利益	1,029	858	△16.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	705	594	△15.8

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出と解除が繰り返されるなど厳しい状況で推移いたしました。

世界経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や地政学的リスクが顕在化するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底し、製品の安定供給に努めてまいりました。

営業面では、使いやすさをさらに追求した「掴めるくん®」のリニューアル版や「抗菌コート包材」、「スティック用直進くん®レーザーカット包材」「吸湿くん®EX」などの機能包材、そして植物由来の原料を含んだバイオマスインキ・バイオマスフィルム製品などの「MARUTOエコプロダクツ（環境対応品）」の提案に注力し、市場から評価されるとともに、売上を牽引いたしました。

生産面におきましては、内部生産効率を高める活動や環境マネジメントシステム（ISO 14001）に従い、製造ロスを削減し、環境負荷の低減活動を継続推進してまいりました。

しかしながら、原油由来のフィルム及びアルミ箔などの原材料価格が高騰し、内部努力で吸収する取り組みや高騰した価格の一部を製品価格に反映するなどの活動を行ってまいりましたが、利益を伸長させるまでには至らず、損益面は、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高167億6千9百万円（前期比1.0%増）、営業利益7億5千万円（前期比23.9%減）、経常利益8億5千8百万円（前期比16.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億9千4百万円（前期比15.8%減）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

## (複合フィルム)

当連結会計年度は、既存得意先の受注が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は5千9百万円増加し、114億4千6百万円（前期比0.5%増）となりました。

## (単体フィルム)

当連結会計年度は、医薬品及び食品包装用フィルムなどの増加により、前連結会計年度に比べて売上高は3千8百万円増加し、11億1千6百万円（前期比3.6%増）となりました。

## (容 器)

当連結会計年度は、海外スーパー向け食品トレー及び食品容器の受注が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は3千5百万円増加し、13億8千7百万円（前期比2.7%増）となりました。

## (そ の 他)

当連結会計年度は、国内及び海外向け機械が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は3千6百万円増加し、28億1千9百万円（前期比1.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、151億1百万円となり、前連結会計年度と比較して5億8千3百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことに伴う現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少が有形固定資産の増加を上回ったことなどによるものであります。

負債につきましては、70億1千7百万円となり、前連結会計年度と比較して10億3千2百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことに伴う電子記録債務及びその他の流動負債の減少などによるものであります。

純資産につきましては80億8千4百万円となり、前連結会計年度と比較して4億4千8百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	852	879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426	△1,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	711	△274
現金及び現金同等物期末残高	3,546	2,851

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より6億9千4百万円減少し28億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより、8億7千9百万円の増加(前連結会計年度比2千7百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により13億4百万円の減少(前連結会計年度比8億7千7百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金返済による支出により2億7千4百万円の減少(前連結会計年度比9億8千6百万円減)となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標推移

	平成30年 2月期	平成31年 2月期	令和2年 2月期	令和3年 2月期	令和4年 2月期
自己資本比率 (%)	47.6	51.1	51.1	48.6	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.5	28.2	23.4	21.9	20.8
債務償還年数 (年)	2.0	1.0	0.7	1.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.4	72.9	105.9	69.7	74.6

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内及び世界経済は新型コロナウイルス感染症収束の見通しが依然として不透明であり、また、地政学的リスクが顕在化するなど、景気の先行きは厳しい状況が予想されます。

このような状況の中で当社は、今後、ライフスタイルの変化を受けてさらなる個包装化が促進されることを見込んでおり、需要拡大への対応が必須であると考えております。そのため、より高い品質で、より迅速に、ユニークな発想でお客様のニーズにお応えするため「製品の生産量を増加するための生産エリア拡大」、「生産の自動化による省力化」、「環境配慮型のユニークな研究開発の強化」を目的に当社福岡第一工場敷地内に福岡第二工場を新設いたします。併せて、太陽光発電設備の新設とその活用により脱炭素社会に向けた取り組みも行ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しておりますが、I F R S（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,546,087	2,851,585
受取手形及び売掛金	5,085,352	4,539,888
商品及び製品	781,268	723,759
仕掛品	304,008	365,751
原材料及び貯蔵品	157,740	345,582
その他	143,077	123,195
貸倒引当金	△86,454	△69,652
流動資産合計	9,931,080	8,880,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,443,273	2,262,258
機械装置及び運搬具(純額)	920,026	881,289
土地	1,054,340	1,054,490
建設仮勘定	3,920	744,440
その他(純額)	115,440	82,670
有形固定資産合計	4,537,001	5,025,148
無形固定資産	45,674	192,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,137	886,183
その他	61,887	122,365
貸倒引当金	△3,296	△5,533
投資その他の資産合計	1,170,728	1,003,015
固定資産合計	5,753,404	6,221,065
資産合計	15,684,484	15,101,176
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,535,894	1,511,964
電子記録債務	2,871,895	2,342,010
短期借入金	725,301	698,000
1年内返済予定の長期借入金	167,848	167,848
未払金	378,095	691,780
リース債務	13,040	14,001
未払法人税等	198,672	137,822
賞与引当金	55,161	53,609
その他	962,471	482,752
流動負債合計	6,908,380	6,099,789
固定負債		
長期借入金	603,228	435,380
リース債務	59,602	45,601
役員退職慰労引当金	52,170	56,630
退職給付に係る負債	422,850	376,563
その他	3,200	3,200
固定負債合計	1,141,050	917,375
負債合計	8,049,431	7,017,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	4,652,753	5,183,476
自己株式	△3,494	△3,819
株主資本合計	7,243,020	7,773,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413,909	254,714
為替換算調整勘定	△39,947	2,847
退職給付に係る調整累計額	△224	32,229
その他の包括利益累計額合計	373,738	289,791
非支配株主持分	18,294	20,801
純資産合計	7,635,053	8,084,011
負債純資産合計	15,684,484	15,101,176

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
売上高	16,599,152	16,769,625
売上原価	13,478,767	13,819,531
売上総利益	3,120,385	2,950,093
販売費及び一般管理費		
運賃	367,092	396,253
貸倒引当金繰入額	20,979	1,848
従業員給料	673,050	712,000
賞与引当金繰入額	23,552	22,775
退職給付費用	22,795	24,163
減価償却費	53,593	84,256
その他	972,873	958,246
販売費及び一般管理費合計	2,133,937	2,199,543
営業利益	986,448	750,550
営業外収益		
受取利息	291	45
受取配当金	55,275	63,453
貸倒引当金戻入額	—	20,818
為替差益	10,000	23,079
その他	29,261	16,590
営業外収益合計	94,829	123,987
営業外費用		
支払利息	11,399	12,028
売上割引	3,024	2,232
手形売却損	371	303
固定資産除売却損	32,386	—
その他	4,512	1,032
営業外費用合計	51,693	15,597
経常利益	1,029,583	858,940
特別利益		
投資有価証券売却益	1,081	13,200
特別利益合計	1,081	13,200
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,288
特別損失合計	—	1,288
税金等調整前当期純利益	1,030,664	870,852
法人税、住民税及び事業税	306,311	277,300
法人税等調整額	14,960	△3,282
法人税等合計	321,271	274,018
当期純利益	709,392	596,833
非支配株主に帰属する当期純利益	3,812	2,615
親会社株主に帰属する当期純利益	705,580	594,218

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
当期純利益	709,392	596,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,912	△159,195
為替換算調整勘定	△24,905	42,686
退職給付に係る調整額	2,004	32,453
その他の包括利益合計	120,011	△84,055
包括利益	829,404	512,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	826,445	510,270
非支配株主に係る包括利益	2,959	2,507

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	4,010,668	△3,494	6,600,934
当期変動額					
剰余金の配当			△63,495		△63,495
親会社株主に帰属する当期純利益			705,580		705,580
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	642,085	—	642,085
当期末残高	1,807,750	786,011	4,652,753	△3,494	7,243,020

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270,997	△15,894	△2,229	252,873	15,335	6,869,144
当期変動額						
剰余金の配当						△63,495
親会社株主に帰属する当期純利益						705,580
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,912	△24,052	2,004	120,864	2,959	123,823
当期変動額合計	142,912	△24,052	2,004	120,864	2,959	765,909
当期末残高	413,909	△39,947	△224	373,738	18,294	7,635,053

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	4,652,753	△3,494	7,243,020
当期変動額					
剰余金の配当			△63,495		△63,495
親会社株主に帰属する当期純利益			594,218		594,218
自己株式の取得				△324	△324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	530,722	△324	530,398
当期末残高	1,807,750	786,011	5,183,476	△3,819	7,773,418

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	413,909	△39,947	△224	373,738	18,294	7,635,053
当期変動額						
剰余金の配当						△63,495
親会社株主に帰属する当期純利益						594,218
自己株式の取得						△324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,195	42,794	32,453	△83,947	2,507	△81,439
当期変動額合計	△159,195	42,794	32,453	△83,947	2,507	448,958
当期末残高	254,714	2,847	32,229	289,791	20,801	8,084,011

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,030,664	870,852
減価償却費	440,464	501,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,979	△18,970
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,266	△46,286
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,730	4,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,757	△1,552
受取利息及び受取配当金	△55,567	△63,499
支払利息	11,399	12,028
固定資産除売却損益 (△は益)	32,386	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,081	△13,200
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,288
売上債権の増減額 (△は増加)	△256,894	576,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104,961	△174,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△180,428	△567,109
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,942	32,650
その他の負債の増減額 (△は減少)	△115,041	3,423
その他	970	51,761
小計	1,054,623	1,168,839
利息及び配当金の受取額	55,567	63,499
利息の支払額	△12,240	△11,790
法人税等の支払額	△245,677	△341,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,272	879,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353,536	△1,132,209
投資有価証券の取得による支出	△8,242	△8,474
投資有価証券の売却による収入	1,184	15,400
その他	△66,166	△179,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,760	△1,304,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,980	△30,164
長期借入れによる収入	855,000	—
長期借入金の返済による支出	△83,924	△167,848
配当金の支払額	△63,389	△63,449
リース債務の返済による支出	△12,741	△13,040
その他	△34	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,891	△274,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,761	5,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,129,642	△694,501
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,444	3,546,087
現金及び現金同等物の期末残高	3,546,087	2,851,585

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において「有形固定資産」「その他」に含めておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度3,920千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
1株当たり純資産額	4,798円33銭	5,080円06銭
1株当たり当期純利益金額	444円49銭	374円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,635,053	8,084,011
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,616,759	8,063,210
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	18,294	20,801
普通株式の発行済株式数(株)	1,590,250	1,590,250
普通株式の自己株式数(株)	2,874	3,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,587,376	1,587,226

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	705,580	594,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	705,580	594,218
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,376	1,587,308

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。